

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,294,180	2,959,506	13,470,612
経常利益(千円)	46,245	57,759	302,292
四半期(当期)純利益(千円)	12,359	29,255	177,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,132	27,770	176,632
純資産額(千円)	1,796,696	1,735,120	1,840,895
総資産額(千円)	5,974,221	5,248,024	6,063,327
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.04	175.26	1,063.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	32.9	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災やその後の電力供給問題が影響し、停滞感があるものの、復興需要の下支えなどもあり、全体としては緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念や円高・株安等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が29億59百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益が60百万円（前年同四半期比16.6%増）、経常利益が57百万円（前年同四半期比24.9%増）、四半期純利益が29百万円（前年同四半期比136.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億22百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は3億97百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比1,044.8%増）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は2億36百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比18.1%減）、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は52億48百万円となり、前連結会計年度末比8億15百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（1億73百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（5億64百万円）によるものであります。

負債の残高は35億12百万円となり、前連結会計年度末比7億9百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（4億38百万円）、短期借入金の減少（1億46百万円）及び未払法人税等の減少（46百万円）によるものであります。

少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は17億35百万円となり、前連結会計年度末比1億5百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は受注登録業務等を外部委託に変更したことに伴い、IP & Mobileソリューション事業にて従業員数が14名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	166,932	166,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,511	1,286,930
受取手形及び売掛金	2,206,129	1,641,589
商品及び製品	36,270	36,997
仕掛品	37,218	53,762
原材料及び貯蔵品	6,785	6,418
その他	696,030	627,317
貸倒引当金	26,547	25,655
流動資産合計	4,416,398	3,627,359
固定資産		
有形固定資産	721,923	722,007
無形固定資産		
のれん	213,219	203,555
その他	127,892	126,402
無形固定資産合計	341,111	329,957
投資その他の資産		
その他	635,358	618,247
貸倒引当金	53,817	51,230
投資その他の資産合計	581,540	567,016
固定資産合計	1,644,575	1,618,981
繰延資産		
社債発行費	2,352	1,683
繰延資産合計	2,352	1,683
資産合計	6,063,327	5,248,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,548	1,365,119
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	361,332	214,831
未払金	678,702	670,093
未払法人税等	52,734	5,781
賞与引当金	69,521	29,981
役員賞与引当金	-	1,875
その他	226,104	262,764
流動負債合計	3,391,944	2,750,446
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	227,918	166,169
退職給付引当金	104,135	95,153
その他	198,433	201,134
固定負債合計	830,487	762,457
負債合計	4,222,431	3,512,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,250,344	1,146,054
株主資本合計	1,835,052	1,730,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	4,186
その他の包括利益累計額合計	2,559	4,186
少数株主持分	8,402	8,544
純資産合計	1,840,895	1,735,120
負債純資産合計	6,063,327	5,248,024

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,294,180	2,959,506
売上原価	2,718,503	2,399,339
売上総利益	575,677	560,166
販売費及び一般管理費	523,807	499,703
営業利益	51,869	60,463
営業外収益		
受取利息	1,795	1,215
違約金収入	136	3,103
その他	1,108	2,507
営業外収益合計	3,040	6,826
営業外費用		
支払利息	5,706	4,651
持分法による投資損失	1,048	927
その他	1,910	3,950
営業外費用合計	8,664	9,530
経常利益	46,245	57,759
特別利益		
固定資産売却益	3,297	-
特別利益合計	3,297	-
特別損失		
固定資産除却損	108	59
データセンター移設費用	823	-
その他	2,777	-
特別損失合計	3,709	59
税金等調整前四半期純利益	45,832	57,699
法人税、住民税及び事業税	18,697	22,898
法人税等調整額	14,748	5,403
法人税等合計	33,446	28,302
少数株主損益調整前四半期純利益	12,386	29,397
少数株主利益	27	141
四半期純利益	12,359	29,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,386	29,397
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,254	1,627
その他の包括利益合計	1,254	1,627
四半期包括利益	11,132	27,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,107	27,628
少数株主に係る四半期包括利益	25	141

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	42,397千円	37,615千円
のれんの償却額	11,435	9,631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,542,664	503,294	248,221	3,294,180	-	3,294,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,384	3,978	4,770	11,133	-	11,133
計	2,545,048	507,272	252,992	3,305,313	-	3,305,313
セグメント利益	35,877	2,457	24,760	63,096	-	63,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,096
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	209
のれんの償却額	11,435
四半期連結損益計算書の営業利益	51,869

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,322,126	397,581	236,765	2,956,473	3,033	2,959,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,340	1,517	2,693	7,551	-	7,551
計	2,325,466	399,098	239,458	2,964,024	3,033	2,967,057
セグメント利益	21,024	28,136	20,272	69,434	1,680	67,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりま
す。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の
株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	69,434
「その他」の区分の利益	1,680
セグメント間取引消去	1,674
のれんの償却額	8,964
四半期連結損益計算書の営業利益	60,463

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に
取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第1四半期連結累計期間の利益への影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額（円）	74.04	175.26
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	12,359	29,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	12,359	29,255
普通株式の期中平均株式数（株）	166,932	166,932

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。